

飼料増産運動に想う

これまでの過度な海外飼料依存は先行き不安

我が国の畜産は、これまで比較的低廉な輸入飼料に支えられて、集約加工型の拡大路線により世界でも類をみない発展を遂げてきた。その結果、とうもろこしを主体とした世界飼料穀物貿易に占める我が国の割合は、23%と世界有数の規模となり、その輸入量は、水田面積に換算すると270万ha、輸入乾草や稲わらを加えると約300万haに達し、自給率低下の一つの大きな要因となっている。加えて、土地から離脱した規模拡大による家畜排せつ物処理の深刻な問題や、輸入飼料に起因するとみられる口蹄疫やBSE等の悪性伝染病の発生等を機に、食の安全・安心が大きな社会的関心事となっている。

このような状況の下で、最近、飼料穀物を巡る環境・動きの中でこれまでにない変化の兆しがみられる。

先ず第1は、異常気象の頻発である。

昨年の記録的な自然災害や異常気象の世界各地での同時多発は、地球温暖化が少なからず関与していることが懸念されている。自然界では気象変動幅が大きく、にわかに決め難いとはいうものの、今後、異常気象の多発に備えた食料・飼料政策のあり方が新たに問われようとしている。

第2は、昨今の中国の動きである

中国では、高度経済成長に伴い畜産農業分野においても構造変化の動きが著しく、特に沿岸部を中心に畜産部門の規模拡大が進展しつつある。ちなみに2002年から2004年の直近3年間の中国の生乳生産量（FAO調べ）は、年率20%の極めて高い伸びを示している。特に酪農部門の収益性が比較的高いことや放牧地が永年の過放牧で劣化し、現在禁牧・舎飼い政策がとられていることもあって、とうもろこし等への需要シフトは一段と強まることが予想される。中国はこれまでアメリカと並んで穀物の輸出大国であったのが、1990年代後半から大豆が輸入国に転じたが、とうもろこしについても国内需要の増加テンポに生産が追いつけず、輸入国に転じるのは時間の問題とされている。年間とうもろこしの消費量は1億2千万トンと我が国の約10倍弱、そのスケールの大きさからして、今後、中国の動向が世界穀物市場に少なからず影響を及ぼすものと考えられる。

飼料増産運動の展開とその役割

このような事態に備えて、これまでの過度な輸入飼料依存体質から極力国内資源に立脚した畜産の再構築が急がれている。1999年に「食料・農業・農村基本計画」が策定され、自給率の向上を図るうえからも自給飼料の拡大が重要課題となり、その推進母体として農林水産省、農業団体、都道府県、市町村に至るまでの「全国飼料増産戦略会議」が設置され、現在、国を挙げて飼料増産運動が展開されている。2004年度から運動内容を5つのスローガン（1．主役はコントラクター、2．牛を放そう、3．耕畜連携を進めよう、4．草地のリフレッシュ、5．消費者へ情報を）に絞り、運動がより具体化、加速化され、既に全国各地で各種な取組み、数多くの成果が挙がってきている。例えば、コントラクター組織は現在31道県で317を数え、以前に比べ利用戸数は4倍、受託面積は6倍に増え、飼料生産の効率化、コストの削減に大きく寄与している。また、作業内容も飼料生産のみならず、堆肥の撒布や稲わらの収集、田植え、稲刈りから稲発酵粗飼料の生産調製など地域営農の担い手として、また食品・加工残渣等地域未利用資源の飼料化、TMR（混合飼料）の生産・供給など他業種との連携による地域ぐるみの事業活動にまで拡がりつつある。

放牧についても、近年、転作田や耕作放棄地等の増加に伴い、畜産的土地利用が容易になったことや、ソーラー電牧技術開発の急速な進展により、全国各地に放牧が導入され、普及拡大の動きが顕著になりつつある。その取組みの姿勢は、従前の掛け声、建前論から現地実証、実益優先の段階に入り、放牧を通じて畜産農家の所得向上はもとより、地域の環境・景観保全、土地の有効利用、畜産的雇用、生活福祉面の改善などその効用は極めて多岐に亘り、地域の活性化に大きく貢献している。

最近の研究結果から注目されることは、放牧によって生産される牛乳や牛肉は、ビタミンやミネラル等の栄養素が豊富に含まれているばかりではなく、高血圧を低下させたり、抗ガン作用等免疫力を高める健康増進機能が舎飼牛に比べかなり高いことが検証されており、更に新たな知見の解明が期待されている。太陽の光の下で健全な土、草によって育まれる健康な家畜のもたらす恵み、畜産の営みこそ21世紀の人々の求める食の安全性の源であり、我が国畜産の主役でありたいと願っている。

((社)日本草地畜産種子協会会長 浅野九郎治・あさのくろうじ)